

見直し事業一覧

	課名	事業名	見直し内容	一般財源 削減額 千円
1	総務課	職員健康管理事業	職員の定期健診と新採用職員の雇入れ時健診を同時期に実施することで経費を削減します。	△ 111
2	総務課	職員研修事業	研修項目を見直すとともに、外部講師を招いての研修について可能なものは内部研修で対応することにより経費を削減します。	△ 809
3	総務課	防犯事業	自治会・集落の防犯灯のLED化については一定程度進んだことから、補助金の見直しを行います。今後は、電気料金に対する補助を検討していきます。 市管理の防犯灯のLED化については一時休止します。	△ 6,230
4	総合政策課	合併振興基金関連事業	合併振興基金運用益補助金について、制度開始から年数が経過し活用事業が一定程度行き渡ったことから、事業本来の趣旨により基金運用益の範囲内とします。	△ 1,572
5	総合政策課	英会話教室受講者補助金事業	英語教育改革がすでに市内小学校で実施され、全ての児童が充実した英語教育を受けられる環境が整ってきたことから、英会話教室受講者のみを対象とした補助金については廃止します。	△ 9,000
6	市民生活課	環境整備事業 (住宅用太陽光発電システム 設置補助金)	住宅用太陽光発電の有益性は十分浸透してきたことから、個人が設置する資産への補助の性格を有する当該補助金を廃止します。	△ 2,100
7	福祉介護課	重度心身障害者等介護手当 支給事業	真に必要な方へ支援を行うため、市民税の所得割が課されていない世帯の方を対象とします。	△ 2,597
8	福祉介護課	介護予防配食サービス事業	他市での実施状況を参考に、配食方法や利用者負担を見直します。	△ 4,144
9	福祉介護課	ナイトケア事業	介護保険制度の改正や市内施設の充実により、利用者も少なく、必要性も低下しているため廃止します。	△ 658
10	福祉介護課	生活管理指導事業	複数年にわたり利用者がなく、事業の役割を終えたため廃止します。	△ 122
11	福祉介護課	敬老事業	年齢到達による一律的な給付ではなく、支援を必要とする方への施策へシフトするため、長寿顕彰表彰費を県内市町村の平均的な水準に改めます。	△ 3,845
12	福祉介護課	軽度生活援助事業	支援対象業務の見直しを行い、庭木の手入れ等を対象業務から除き、生活上支援が必要なものを対象とします。	△ 1,214
13	子ども支援課	チャイルドシート購入費等補助 金交付事業	チャイルドシート義務化の普及啓発という当初の目的は達せられたことから、ほとんどの自治体と同様に購入費等補助金を廃止します。	△ 1,100
14	子ども支援課	健康母子手当事業	第3子以降への一律的な給付を取りやめ、支援を必要とする保護者等への施策へシフトすることとし、健康母子手当を廃止します。	△ 3,800

	課名	事業名	見直し内容	一般財源 削減額 千円
15	健康づくり課	ブックスタート事業	無料配布する絵本の選定や購入価格の見直しを行い経費を削減します。	△ 406
16	健康づくり課	黒川診療所運営事業繰出金	鍼灸マッサージ診療事業の運営方法を、施術師の雇用から業務委託に変えることにより、収支の改善を図ります。	△ 1,000
17	健康づくり課	各種がん検診等健康診査事業	がん検診の無料クーポンについては、国の制度に準じ、近隣市町村並みの検診対象年齢の初年度のみとします。	△ 1,828
18	農林水産課	胎内アウレツ館運営事業	事業継続には多額の改修費用が必要となることおよび施設運営の収支状況から胎内アウレツ館を休止します。	△ 15,443
19	農林水産課	特産品推奨事業	市が行うよりも民間で行うほうが適当であることから、市が行う乳製品の加工・販売を取りやめ、民間事業者へ移行します。	△ 15,034
20	農林水産課	胎内型ツーリズム推進事業	合宿誘致に係る交流事業を見直すとともに、事業の実施状況を踏まえ、胎内型ツーリズム推進協議会301人会への負担金を削減します。	△ 400
21	農林水産課	農業振興補助金交付事業	補助金の必要性や妥当性について、国や県の事業基準や他市町村の同種事業との比較を含め検討を行い、対象者や対象経費の見直しによる補助金の縮小や廃止を行います。 廃止 農業振興支援事業補助金 農業用使用済みプラスチック適正処理推進協議会負担金 削減 胎内市病害虫防除協議会負担金 葉たばこ病害虫対策防除事業補助金 組織・担い手育成支援事業補助金	△ 7,800
22	農林水産課	チューリップフェスティバル事業	イベントの経費についてチューリップフェスティバル実行委員会との負担区分の見直しを行い、節減を図ります。	△ 1,113
23	農林水産課	フラワーパーク運営事業	入園料を無料化して公園的な管理とすることで、管理経費を削減します。	△ 8,964
24	農林水産課	堆肥センター運営事業	近隣の堆肥化施設の料金体系との比較を含め検討を行い、畜糞の引取の有料化と堆肥の販売価格を見直すことで、収支改善を図ります。	△ 1,794
25	農林水産課	バイオマスタウン構想推進事業	事業効果の検証やニーズの変化を踏まえ、肥料の生産量を減少させることで経費の削減を図ります。	△ 2,310
26	農林水産課	青少年の森研修館運営事業	県有林管理事業と一体的に行うことで経費の節減を図ります。	△ 394
27	地域整備課	コーポカーボンデール管理事業	施設の老朽化により、多額の改修費が必要なことから事業を廃止し、施設を解体し管理費用を削減します。	△ 613

	課名	事業名	見直し内容	一般財源 削減額 千円
28	地域整備課	住宅建築リフォーム事業	個人の住宅改修に対する補助ではなく、生活環境の向上やインフラ整備の施策を充実させるため、住宅建築リフォーム補助金を見直します。	△ 13,000
29	商工観光課	商工業振興事業	一律的な商品券の発行から起業や事業の拡充に意欲のある中小企業への支援制度にシフトすることとし、プレミアム商品券事業費補助金を廃止します。	△ 20,000
30	商工観光課	ロイヤル胎内パークホテル運営事業	運営する第三セクターの改革などを通じて、収支改善を図り、指定管理料を節減します。	△ 5,200
31	商工観光課	観光振興事業	胎内川新緑まつり、胎内温泉まつり、胎内星まつり、胎内スキーカーニバル、米粉フェスタ等イベントの事業内容の見直しを行ない経費を削減します。	△ 3,784
32	黒川支所	支所建物等管理事業	黒川庁舎の宿日直による警備業務を機械警備とすることで、施設管理経費を削減します。	△ 3,182
33	学校教育課	一般経費学校教育課	ふるさと体験学習事業について、実施内容を各小学校同一とすることにより、当該事業に対する補助金を削減します。胎内市教育研究会の部会を統合するなど、事業内容の見直しにより当該研究会への補助金を削減します。	△ 1,017
34	学校教育課	小学校共通管理事業	学級経営及び学習指導の改善・充実がはかられたことから補助教員を1名削減します。	△ 3,475
35	学校教育課	小学校教育振興事業	スキー授業の実施について、学校授業向けのスキー場料金を改めるとともに、利用者負担のあり方について見直しを行います。	△ 4,505
36	学校教育課	中学校共通管理事業	中学校生徒遠征費補助金について、生徒数、学校数の減少により、地区大会の開催状況や参加状況が変わってきたことに伴い、補助対象・補助率の見直しを行います。	△ 100
37	生涯学習課	社会教育指導員設置事業	社会教育指導員を学校教育課の指導主事が兼任することにより、社会教育指導員の設置を休止します。	△ 1,046
38	生涯学習課	学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業	県補助金の対象内経費で行うよう事業を見直し、対象外経費の削減を図ります。	△ 814
39	生涯学習課	奥山荘歴史の広場等運営事業	利用状況に応じた開館日に見直して効率的な運営を行うことで、経費の削減を図ります。奥山の荘歴史館の開館を土日祝日とします。	△ 1,010
40	生涯学習課	青少年健全育成事業	青少年健全育成事業に対する助成内容を他市町村と比較し、バス借上料の受益者負担を見直し、経費の削減を図ります。	△ 170
41	生涯学習課	一般経費黒川地区公民館	社会教育係の一部職員の勤務を黒川地区公民館に移動し、受付等管理経費を削減します。	△ 4,550

	課名	事業名	見直し内容	一般財源 削減額 千円
42	生涯学習課	鉱物・陶芸館運営事業	利用状況に応じた開館日に見直して効率的な運営を行うことで、経費の削減を図ります。クレーストーン博士の館の開館日を夏休み期間以外は土日祝日とします。	△ 1,200
43	生涯学習課	郷土文化保存伝習施設(シンクルトン記念館)運営事業	利用状況に応じた開館日に見直して効率的な運営を行うことで、経費の削減を図ります。シンクルトン記念館の開館を予約時、イベント時、小中学校利用時とします。	△ 1,579
44	生涯学習課	スポーツバス運行事業	市所有バスの有効活用により、老朽化したバスを削減し、経費の節減を図ります。	△ 1,134
45	生涯学習課	育てるスポーツ事業	事業効果の検証やニーズの変化に基づき、夏休みスポーツふれあい事業及び野球教室事業を休止するとともに、スポーツ振興補助金を削減します。	△ 2,150
46	生涯学習課	競うスポーツ事業	他市の激励費制度等の比較を含め、各種スポーツ大会出場選手激励費を見直すとともに、スポーツ振興補助金を削減します。	△ 1,300
47	生涯学習課	国際交流公園テニスコート管理事業	管理する施設や運営体制を見直すとともに、NPO法人を指定管理者とすることで、市民ニーズに合った管理運営と経費削減を図ります。	△ 526
48	生涯学習課	サンビレッジ中条管理事業	管理する施設や運営体制を見直すとともに、NPO法人を指定管理者とすることで、市民ニーズに合った管理運営と経費削減を図ります。	△ 7,459
49	生涯学習課	総合体育館管理事業	管理する施設や運営体制を見直すとともに、NPO法人を指定管理者とすることで、市民ニーズに合った管理運営と経費削減を図ります。	△ 14,665
				△ 186,267